

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 全世界高配当株式ファンド（年1回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）」は、2025年8月20日に第1期決算を行いました。

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2025年8月20日）

基準価額	10,953円
純資産総額	2,211百万円
第1期	
騰落率	9.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI 全世界高配当
株式ファンド
（年1回決算型）
（愛称：スマートベータ・世界
高配当株式（成長型））

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日 2025年8月20日）

作成対象期間（2024年10月16日～2025年8月20日）

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2024年10月16日～2025年8月20日）



設 定 日：10,000円

第1期末：10,953円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 9.5%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

< S B I 米国高配当株式マザーファンド >

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・トランプ政権の新施策への期待

< S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ >

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・欧州中央銀行（ECB）の利下げ、利下げへの期待
- ・中国の景気回復への期待
- ・ロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待

< S B I 日本高配当株式マザーファンド >

- ・ 米国金融政策の緩和への期待
- ・ 米新政権の関税政策への懸念後退
- ・ 良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算
- ・ 新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

< S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

- ・ 米国金融政策の緩和への期待
- ・ ウクライナ情勢打開への期待
- ・ 中国の景気刺激策への期待

下落要因

< S B I 米国高配当株式マザーファンド >

- ・ 米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・ トランプ政権の新施策への警戒感

< S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ >

- ・ FRBの利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・ 中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ 欧州景気の先行き見通しの不透明感が強まったこと
- ・ 主要国を含めて既存与党の地位後退など政局の不安定化

< S B I 日本高配当株式マザーファンド >

- ・ FRBの早期利下げ観測の後退
- ・ 米新政権の関税政策への警戒感、景気後退観測、円高
- ・ 中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

< S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

- ・ FRBの利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・ トランプ政権の新施策への警戒感
- ・ 中国の景気回復遅延

1 万口当たりの費用明細

（2024年10月16日～2025年8月20日）

項 目	第1期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 5	% 0.047	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.016)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.016)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.252	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.252)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.103	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(11)	(0.103)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.132	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.029)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(5)	(0.046)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.534	
期中の平均基準価額は、10,300円です。			

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2） 消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3） 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

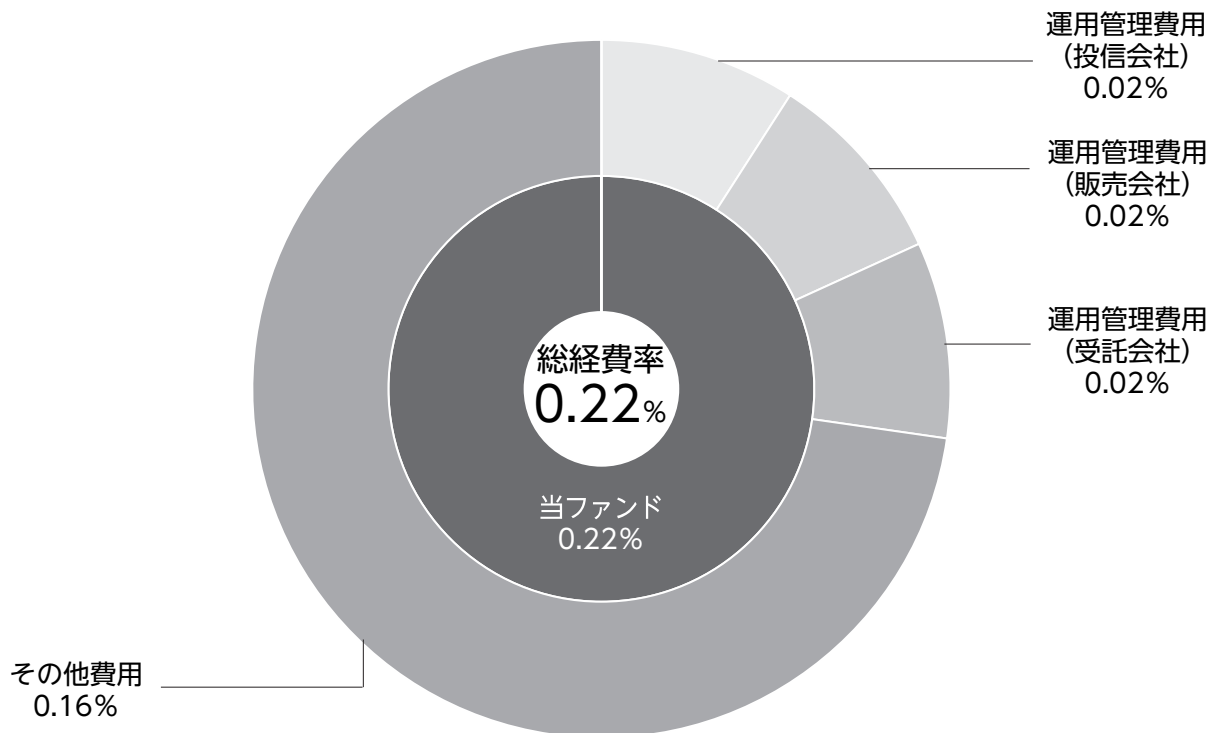
（注4） 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注5） 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.22%です。**



（注1）上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年8月20日～2025年8月20日）



- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2024年10月16日から2025年8月20日）のみの記載となっています。
- (注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2024年10月16日 設定日	2025年8月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,953
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.5
純資産総額 (百万円)	854	2,211

- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年8月20日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2024年10月16日～2025年8月20日）

< S B I 米国高配当株式マザーファンド >

当期、米国株は、トランプ政権の関税政策等の新施策の消化と利下げ見通しの2つを中心に推移しました。利下げ見通しが強まれば、おおむねハイテク株が買われ、逆であれば売られる展開。トランプ政権の新施策を巡っては、ヘルスケア関連株が売られたり買い戻されたり、エネルギー関連株や小売り株にも同様の動きが見られました。2025年4月の「相互関税」発表後は大きく下げましたが、適用停止期間を設けたことから市場心理が改善し上昇基調に転じました。5月以降、英国との合意形成、中国との関税率の相互引き下げに伴い、強気となる中、金利の行方が懸念されました。

期末にかけては雇用統計の大幅な減速をうけたFRB利下げ観測や関税交渉での合意形成が続き市場を支え、大手ハイテク企業の好業績とともに市場を押し上げました。セクターで見て、通信サービス、情報技術、一般消費財サービスが良く、エネルギー、ヘルスケアなどが良くありませんでした。

< S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ >

当期、欧州株は、中東情勢の悪化を受けて下げて始まりました。米トランプ政権の関税政策、中国の景気回復遅延が悪材料、欧州中央銀行（ECB）の利下げ、中国の景気回復期待などが好材料となりました。フランス政局への不安などから2024年11月と12月に調整局面が見られました。その後は、年初、停滞するロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待などから、欧州株は、好決算、欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待などの好材料もあり堅調でした。2025年3月に入り米関税政策への不安から下落へ転じました。4月は米関税政策が予想より厳しい内容だったことなどから、いったん大きく下落した後、上乗せ関税適用の停止措置から上昇しました。5月は関税への懸念緩和から上昇しました。6月は中東情勢の緊迫化から軟調となりました。7月は、米EU間の関税交渉への思惑から、警戒感と期待感が交錯し、ほぼ横ばいとなりました。8月は、米EU間での関税協議結果への安心感が見られ概ね堅調に推移しました。

セクターで見て、金融、資本財・サービスなどが良く、ヘルスケア、一般消費財サービスなどが良くありませんでした。国別では、スペイン、イタリア、オーストリアなどのパフォーマンスが相対的に良くなりました。

< S B I 日本高配当株式マザーファンド >

当期、当初は総選挙の与党過半数割れが重しとなりましたが、円安、米ハイテク株高により日本株は上昇しました。トランプ氏の大統領選勝利は、結局、同政権への警戒感を生じました。中盤以降、米利下げペースの鈍化懸念が重しとなりました。2025年に入り、1月は、下旬のDeepSeekショックがマイナス材料となりました。2月に入り、米関税政策や円高・ドル安、米ハイテク株安などがマイナス材料となり神経質な推移となりました。3月から4月にかけて「相互関税」発表に加え、米景気後退懸念もあり大きく低下する局面もありました。しかしながら、トランプ政権が態度を軟化させる場面も見られ、米株高もあり反発しました。6月以降も、米利下げ期待、米AI関連株の上昇などから上昇を続けました。その後も、米相互関税の日本への税率が15%となったこと、米利下げ期待の高まりなどから上昇

基調を維持しました。

セクター別では、通信サービス、金融などが相対的に良く、ヘルスケア、情報技術などが悪くなりました。

< S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

当期、新興国市場は、米国の利下げ期待の低下、トランプ政権による敵対的な関税政策の適用への懸念などが悪材料視されました。一方、米国の利下げへの期待、米ハイテク株高などが好材料視されました。地域別に見ますと、トランプ政権によるウクライナでの戦争状態打開への期待から恩恵を受けたポーランドなど東欧、経済回復が軌道に乗ったギリシャ、ハイテク株への期待から台湾、政権交代で経済活動の正常化が期待された韓国などが堅調でした。一方、石油価格低迷からサウジアラビア、財政政策や「相互関税」の悪影響が懸念されたブラジルなどでパフォーマンスが相対的に悪化しました。また、高値警戒感と利益確定売りからインドのパフォーマンスが相対的に悪化しました。セクターでは通信サービス、金融などが比較的堅調でしたが、生活必需品、エネルギーなどが不芳でした。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月16日～2025年8月20日）

<当ファンド>

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資いたしました。期末の各マザーファンドの組入比率は、SBI米国高配当株式マザーファンドが54.7%、SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡが21.9%、SBI日本高配当株式マザーファンドが11.0%、SBI新興国高配当株式マザーファンドが10.4%です。

<SBI米国高配当株式マザーファンド>

当期、当ポートフォリオは上昇しました。ディフェンシブ性で評価されたフィリップ・モリス、業績が評価されたゴールドマン・サックス、AT&Tなどが上昇し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、トランプ政権の薬価引き下げが懸念されたメルク、「相互関税」の影響が懸念されたエナジャイザー・ホールディングス、業績悪化が懸念されたインスペリティ、などがマイナスに寄与しました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、資本財・サービス、情報技術などのウェイトを増やし、ヘルスケア、公益などのウェイトを減らしました。

<SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ>

当期、当ポートフォリオは上昇しました。好業績への期待からオーストリアのエアステ・グループ・バンク、BAWAGグループ、ディフェンシブ性の評価されたブリティッシュ・アメリカン・タバコ、インペリアル・ブランズなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

一方、減肥薬を巡り競争激化が懸念されたノボ・ノルディスク、中国の需要回復遅延、米EU関税協議などが悪材料視されたLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンなどがマイナス寄与しました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、資本財・サービスなどのウェイトを増やし、ヘルスケア、必需品などのウェイトを減らしました。国別ではノルウェー、スイスなどのウェイトを減らし、ドイツ、イタリアなどのウェイトを増やしました。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

当期、当ポートフォリオは上昇しました。好業績や好ガイダンスからSBIホールディングス、TOYO TIRE、ソフトバンクなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、石油市況の悪化懸念などからコスモエネルギーホールディングス、円高の影響などから業績動向が懸念されたUTグループなどがマイナスに寄与しました。

当期、セクターは、業績、配当利回り水準等勘案して、エネルギー、一般消費財サービス、資本財・サービスを減らし、素材、情報技術を増やしました。

<SBI新興国高配当株式マザーファンド>

当期、当ポートフォリオは上昇しました。業績期待から、アブダビ・イスラミック銀行、ギリシャ・ナショナル銀行、中国人民保険集団、ポーランドの総合エネルギー企業のオーレンなどがパフォーマンス

スにプラスに寄与しました。一方、業績や相互関税の悪影響への懸念などからブラジル石油公社、経済政策の混乱などからアラムトリ・リソーシズ・インドネシア、バンク・ラヤット・インドネシアなどが相対的にマイナスに寄与しました。

当期、セクターは、配当利回り水準等勘案して、金融、一般消費財・サービスを増やしました。一方、通信サービス、エネルギーなどを減らしました。

国別では、韓国、ポーランド、ギリシャ、ブラジル、チリ、メキシコ、台湾などのウェイトを増やしました。一方、中国、南アフリカ、インドネシアなどのウェイトを減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月16日～2025年8月20日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2024年10月16日～2025年8月20日）

当期の分配金は、運用の効率性を勘案し、見送りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2024年10月16日～ 2025年 8 月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	953

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

各マザーファンドによる株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり利益の獲得によるトータル・リターン追求をめざします。

各投資対象地域の投資にあたっては、それぞれの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定を行うことを基本とします。

各マザーファンドの投資配分比率については、随時、変更します。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

<SBI 米国高配当株式マザーファンド>

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影

響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

＜S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

トランプ政権の「相互関税」の適用が始まっていますが、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS*など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG (医薬品、スイス)、ASML Holding NV (半導体製造装置、オランダ)、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L' Oreal S.A. (化粧品、フランス)、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA (高級品、フランス)、AstraZeneca PLC (医薬品、イギリス)、SAP SE (ソフトウェア、ドイツ)、Sanofi (医薬品、フランス) を指します。

＜S B I 日本高配当株式マザーファンド＞

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料

として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

< S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更適用日：2025年4月1日）

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

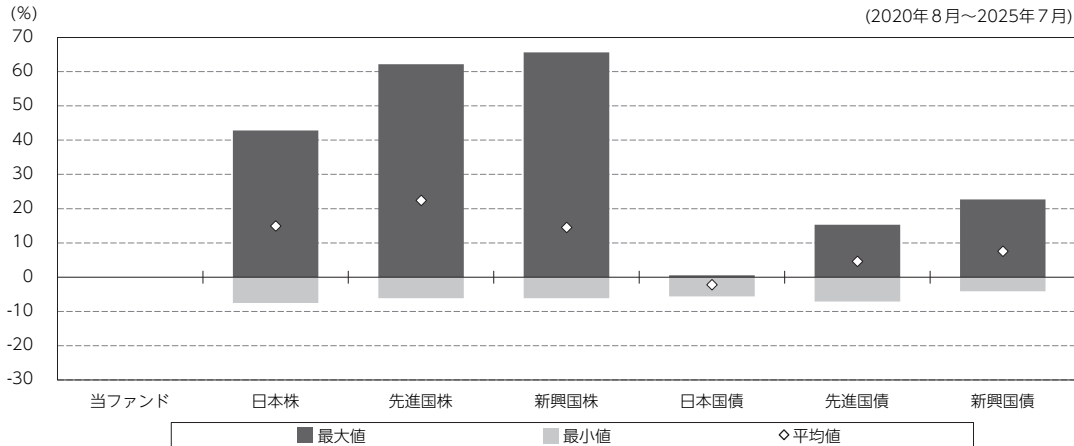
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2024年10月16日）	
運 用 方 針	当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	<S B I 米国高配当株式マザーファンド> 米国の株式を主要投資対象とします。 <S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ> 欧州の株式を主要投資対象とします。 <S B I 新興国高配当株式マザーファンド> 新興国の株式を主要投資対象とします。 <S B I 日本高配当株式マザーファンド> 日本の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド (ベビーファンド)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資します。
	マザーファンド	<S B I 米国高配当株式マザーファンド> 主として米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。 <S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ> 主として欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。 <S B I 新興国高配当株式マザーファンド> 主として新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。 <S B I 日本高配当株式マザーファンド> 主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
分 配 方 針	年1回（毎年8月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	—	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	—	14.9	22.4	14.5	△ 2.2	4.6	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。
(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年8月20日現在)

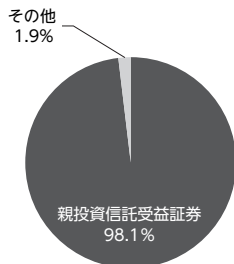
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
	%
S B I 米国高配当株式マザーファンド	54.7
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	21.9
S B I 日本高配当株式マザーファンド	11.0
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	10.4
組入銘柄数	4銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

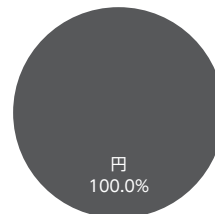
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項 目	第1期末
	2025年8月20日
純 資 産 総 額	2,211,888,441円
受 益 権 総 口 数	2,019,432,136口
1万口当たり基準価額	10,953円

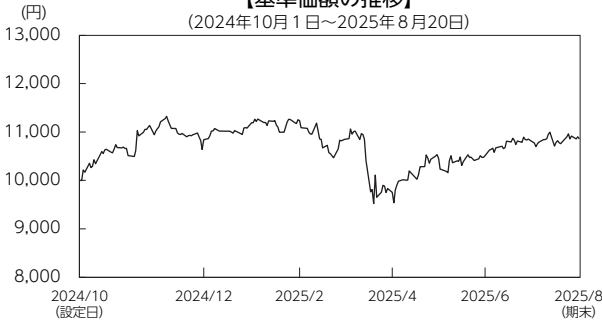
(注) 期中における追加設定元本額は1,945,396,022円、同解約元本額は709,272,495円です。

組入上位ファンドの概要

SBI 米国高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月1日～2025年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月1日～2025年8月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.129% (0.129)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (0)	0.023 (0.023) (0.000)
合計	17	0.152
平均基準価額は、10,781円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年8月20日現在)

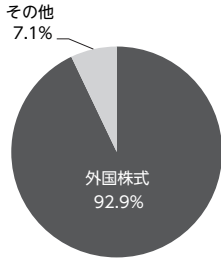
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	ドル	アメリカ	4.4
2	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	ドル	アメリカ	4.1
3	GOLDMAN SACHS GROUP	金融サービス	ドル	アメリカ	3.6
4	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	ドル	アメリカ	3.3
5	ARES CAPITAL CORP	金融サービス	ドル	アメリカ	3.2
6	AT&T INC	電気通信サービス	ドル	アメリカ	2.9
7	FRANKLIN RESOURCES I	金融サービス	ドル	アメリカ	2.9
8	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	ドル	アメリカ	2.9
9	VERIZON COMMUNICATIO	電気通信サービス	ドル	アメリカ	2.5
10	NEWMONT CORP	素材	ドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数			77銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

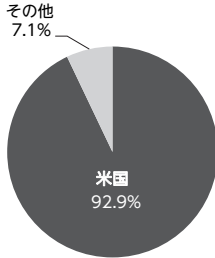
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

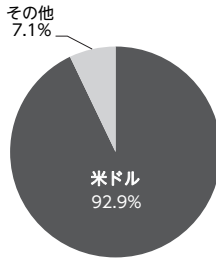
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

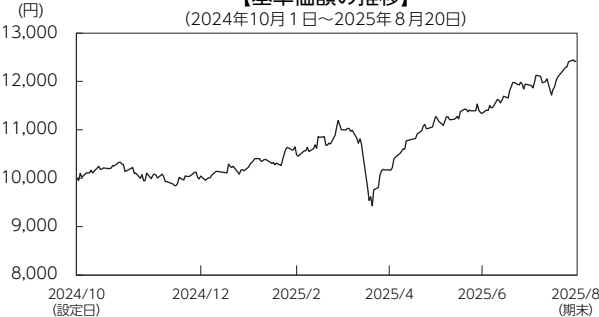
(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

SBI 欧州高配当株式マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】

(2024年10月1日～2025年8月20日)



【1万円当たりの費用明細】

(2024年10月1日～2025年8月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	62円 (62)	0.580% (0.580)
(b) 有価証券取引税 (株式)	54 (54)	0.504 (0.504)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.091 (0.090) (0.001)
合計	126	1.175
平均基準価額は、10,754円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年8月20日現在)

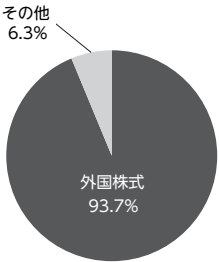
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BANCO DE SABADELL SA	銀行	ユーロ	スペイン	2.9
2	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	ユーロ	オーストリア	2.4
3	BAWAG GROUP AG	銀行	ユーロ	オーストリア	2.3
4	ENGIE	公益事業	ユーロ	フランス	2.3
5	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	ポンド	イギリス	2.2
6	BRITISH AMERICAN TOB	食品・飲料・タバコ	ポンド	イギリス	2.2
7	UNICREDIT SPA	銀行	ユーロ	イタリア	2.1
8	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	資本財	ポンド	イギリス	2.1
9	ING GROEP NV	銀行	ユーロ	オランダ	2.1
10	INTESA SANPAOLO	銀行	ユーロ	イタリア	2.1
組入銘柄数		77銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

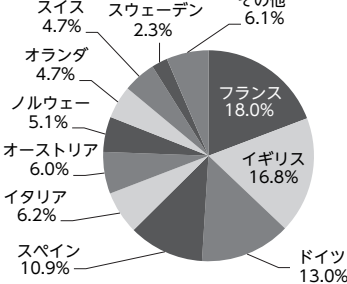
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

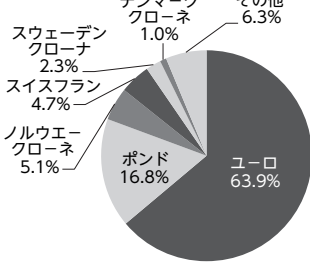
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

SBI 日本高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年12月12日～2024年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月12日～2024年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.026% (0.026)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	3	0.026
平均基準価額は、11,598円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月10日現在)

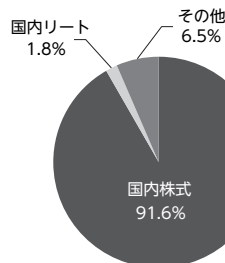
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	SANKYO	機械	円	日本	3.9
2	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	3.6
3	日本たばこ産業	食料品	円	日本	3.5
4	西松建設	建設業	円	日本	3.2
5	長谷工コーポレーション	建設業	円	日本	3.1
6	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	2.9
7	野村不動産ホールディングス	不動産業	円	日本	2.7
8	丸井グループ	小売業	円	日本	2.7
9	いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	2.7
10	シチズン時計	精密機器	円	日本	2.6
組入銘柄数		79銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

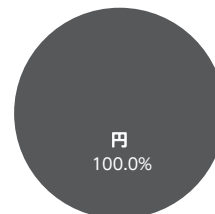
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

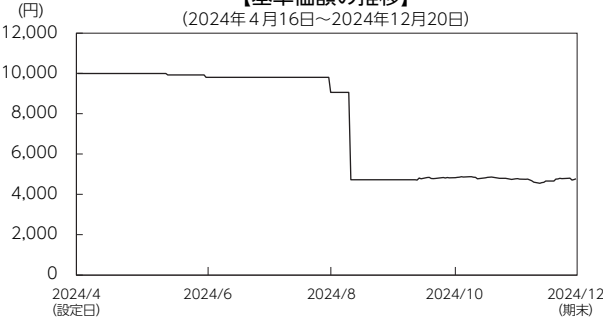
(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

S B I 新興国高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年4月16日～2024年12月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月16日～2024年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	74円 (74)	1.016% (1.016)
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.198 (0.198)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (14) (0)	0.194 (0.192) (0.003)
合計	102	1.408

平均基準価額は、7,303円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月20日現在)

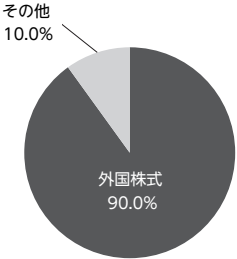
銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 SCB X PCL-NVDR	銀行	タイ・バーツ	タイ	4.6
2 ABU DHABI ISLAMIC BANK	銀行	UAE・ディルハム	アラブ首長国連邦	4.3
3 ABSA GROUP LTD	銀行	南アフリカ・ランド	南アフリカ	4.2
4 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	資本財	インドネシア・ルピア	インドネシア	3.7
5 AGILITY	運輸	クウェート・ディナール	クウェート	3.6
6 SK TELECOM	電気通信サービス	韓国・ウォン	韓国	3.6
7 EMIRATES NBD PJSC	銀行	UAE・ディルハム	アラブ首長国連邦	3.4
8 INDUSTRIAL BANK OF KOREA	銀行	韓国・ウォン	韓国	3.3
9 BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	保険	ブラジル・リアル	ブラジル	3.3
10 NEDBANK GROUP LTD	銀行	南アフリカ・ランド	南アフリカ	3.2
組入銘柄数		30銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

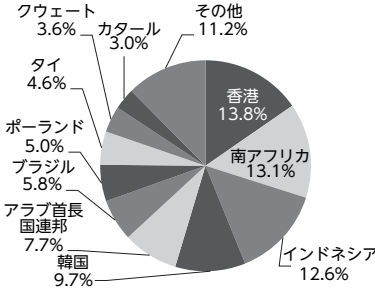
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

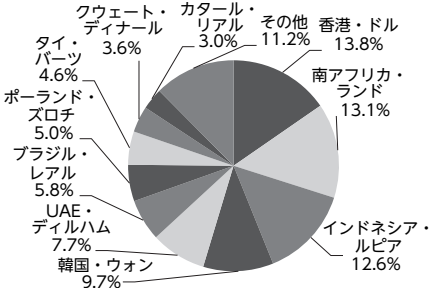
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。